

6月20日(続き)

自民党

多摩区 廣田 健一



自主防災組織

Q 防災資器材を購入する際の支援は。
A 一定限度額の範囲内で補助を行う自主防災組織防災資器材購入補助金制度を通じ自主防災組織への支援を行っている。

児童虐待

Q 虐待の減少に向けた今後の対応は。
A 児童相談所と地域みまもり支援センターが中心となり、保育所・学校・警察などより一層緊密な連携を図り、それぞれの強みを生かした支援を行うなど、児童虐待の発生予防と迅速かつ的確な対応を進めていきたい。



公明党

幸区 沼沢 和明



行政委員の報酬

Q 他都市で職務遂行が大部分できなかった場合、一律に月額報酬全額を支給する条例規定は無効とする判決が確定したが、市の見解は。
A 同様の課題があることは認識しており、条例改正などの対応を検討していく。

避難所におけるWi-Fi環境整備

Q 各小中学校への無線LANは職員室などに設置済みだが、受信状況は。
A 電波状況調査では受信範囲が制限される学校があった。広範囲な受信が可能となるよう設置場所の見直しを図っていく。

民主みらい

多摩区 露木 明美



子ども文化センター

Q 家庭や地域で問題を抱える子どもの居場所として、今後の目指す姿は。
A 子どもにとって居心地がよく安心して過ごせる機能とともに、地域での主体的な活動拠点となるよう取り組みたい。

学校事務職員

Q 県費負担教職員の政令指定都市への移管にあたり、職員はその経験を生かすため学校以外の部署との人事異動は慎重に行うことが必要では。
A 期待される役割やキャリア形成などの動向を踏まえ、検証・検討していきたい。

共産党

多摩区 斉藤 隆司



市バスの運行ダイヤ

Q 長尾地区(多摩区)から多摩区役所やJR南武線駅に向かうバスダイヤを利用しやすいよう改善できないか。

A 極力運行間隔の均等化を図っているが、一部競合区間での運行間隔の調整は路線全体に影響が出るため非常に難しい。



登戸土地区画整理事業

Q 登戸駅西側周辺地区の集団移転に向けた借家人への対応は。
A これまでの土地所有者、借地権者に加え借家人も対象とした説明会を開催し、丁寧な対応と支援に努めていく。

自民党

中原区 松原 成文



中原区の安全・安心

Q 武蔵小杉駅周辺の高層マンションから目撃し時計やお皿などの落下物が確認されているが、犯人特定の手立ては。
A 警察では何者かが故意に投げ落とした可能性が高いとみて捜査を進めており、早急な事件解決を願っている。

電柱への防犯カメラ設置

Q 電柱に防犯カメラを設置できるのか。
A 町内会・自治会が設置する防犯カメラは市の所有物ではないものの、電柱への設置について手続きの緩和を強く電力会社などに働きかけていく。



公明党

川崎区 岩崎 善幸



建築物のゼロエネルギー化

Q ZEH(★5)モデルハウスの設置などにより市内経済活性化を推進するべきでは。
A 市有地などを活用し、民間活力による先進的なエネルギー技術を導入する事業の誘導支援など普及促進に努めていく。

交差点の安全対策

Q 京急大師線港町駅入口の交差点付近は交通安全上危険なため、プロジェクトチームをつくり早期に解決すべきでは。
A 危険性は認識しており、行政・学校・警察などで構成する通学路安全対策会議川崎区部会で検討し、対策を講じていく。

民主みらい

麻生区 雨笠 裕治



市職員の超過勤務是正

Q 問題解消のためどう対処していくのか。
A 28年度から全職場で職場のストレスチェックを実施するほか、各職場で職場環境の改善に取り組んでいきたい。

柿生地区のまちづくり

Q 麻生区の小田急線柿生駅南口再開発について、今後考えられる市の支援策は。
A 地元地権者で構成する組織の活動を支援するとともに、事業計画の熟度に応じて、都市計画手法を活用した事業化誘導方策や国庫補助金の導入など、財政的な支援のあり方などを検討していく。



小田急線柿生駅南口(麻生区)

共産党

高津区 石田 和子



交差点の安全対策

Q 下作延交差点(高津区)は交通事故が多く市民が安全対策を要望してきた。早急に対応すべきでは。
A 29年度の実施に向けて、停止線や横断歩道の位置の変更、信号機移設などにより安全対策を推進していきたい。

JR南武線大山街道踏切

Q 踏切内の道路幅員が狭い。歩行者などの安全確保のため、応急対策が必要では。
A 線路や踏切などの改良が必要な場合もあるため、JR東日本と踏切対策の可能性を検討していきたい。



JR南武線大山街道踏切(高津区)

無所属

幸区 小田 理恵子



災害時のアレルギー事故防止策

Q アレルギー表示テープやピブスなどのようなアレルギーがあることを明示するための仕組みを検討できないか。
A これらの活用は有効と国の指針でも示されており、これまでの災害時における活用事例なども参考に検討していく。

市民に対するものづくり支援

Q 市内ものづくり企業の高度化・人材育成のみならず市民向けに裾野を広げては。
A 既存施設の活用や近隣関連施設の状況も踏まえ、効果的なものづくり人材の育成や裾野の拡大に取り組んでいきたい。

無所属

宮前区 渡辺 あつ子



投票所のバリアフリー

Q 投票所のバリアフリーの状況は。
A これまでもスロープの設置など必要に応じて措置を講じており、引き続き投票環境の向上に取り組んでいきたい。

介護予防・日常生活支援総合事業

Q 基本チェックリストによる認定の場合、疾病や認知症の対応など実際の生活支援で事故が起こる可能性があるのでは。
A 基本チェックリストによる該当者も要支援認定者と同様に、地域包括支援センターなどによるケアマネジメントの中で、必要なサービスが提供されている。

無所属

多摩区 三宅 隆介



市職員の病気休暇

Q 民間は原則ノーワーク・ノーペイである。年間の病気休暇の取得に上限を設け、超えた場合は減給対象にすべきでは。
A 他都市の状況などを調査した上で検討を進めていく。

川崎大気汚染訴訟

Q 高裁で成立した和解条項の中で市が負うことになった法的な責務はあるのか。
A 国と首都高速道路公団は、環境基準の達成に向けて真摯に取り組むことなどが記載されているが、市は訴訟の被告ではないため法的な責務は記載されていない。

6月21日

自民党

多摩区 橋本 勝



川崎港緑化基本計画

Q 緑を活用して港の魅力を高めていくためには、精通した専門業者の意見を積極的に活用すべきでは。
A パブリックコメントに加え、緑政分野の専門の団体からの意見を参考にするなど緑地の創出に取り組んでいく。

救急搬送

Q 病院間を救急車で移動する転院搬送が問題視されているが対応策は。
A ガイドラインを用いた継続的な協力依頼を実施するとともに、国の動向も踏まえながら、引き続き協議していきたい。



公明党

宮前区 山田 晴彦



多摩河川川敷駐車場

Q 運動施設がある河川敷駐車場の整備拡充が求められるが、今後の整備計画は。
A 瀬田駐車場(高津区)は28年度約50台分の整備を計画しており、上平間・古市場周辺エリアも拡充に向け検討していく。



瀬田駐車場(高津区)